



基調講演

「世界金融危機と北東アジアにおけるサブ地域経済協力」

アジア開発銀行研究所 (ADBI) 所長
河合正弘

この基調講演では、世界金融危機が北東アジアにどのような影響を与えたか、金融危機以降はこの地域が、域内協力を進めながら持続可能な経済成長、繁栄、平和をいかに実現していくべきかについて話したい。

1. 北東アジア経済の特徴

北東アジアはこの30年間、目覚ましい経済発展と、成長を実現してきた。まず日本が1960～70年代に経済成長を遂げ、次に韓国が対外志向的な経済政策を取り入れ、そして中国が開放・改革政策を加速化した。北東アジアで中核的

な役割を占める日中韓が他の東アジア諸国と市場ベースでの経済統合を進めることにより、東アジア全体の経済成長につながった。ここで言う北東アジアとは、日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域（以下、極東ロシア）を含む地域を指す。

北東アジアが世界経済に占めるシェアもこの30年間で拡大してきた。購買力平価 (PPP) でみると、日中韓のGDPが世界に占める割合は、1980年に11%だったが2000年に17%、2008年には20%に伸びている。IMFの予測によれば、これは2014年には24%に上昇するという。モンゴル、北朝

表1：北東アジアGDPの世界GDPに対するシェア (%)

	1980	1990	2000	2008	2010	2014
Purchasing Power Parity (PPP) GDP						
(1) Japan	7.9	9.1	7.6	6.3	5.9	5.4
(2) China	2.0	3.6	7.2	11.4	13.2	16.2
(3) South Korea	0.8	1.4	1.8	1.9	1.9	2.0
(4) Mongolia	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) Russian Federation	--	4.2	2.7	3.3	3.0	3.0
(1) + (2) + (3)	10.7	14.0	16.6	19.6	21.1	23.6
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	--	19.2	19.3	22.9	24.1	26.5
Nominal GDP						
(1) Japan	9.1	13.4	14.5	8.1	8.6	7.8
(2) China	2.6	1.7	3.7	7.1	8.7	11.1
(3) South Korea	0.6	1.2	1.7	1.5	1.4	1.6
(4) Mongolia	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) Russian Federation	--	0.4	0.8	2.8	2.3	2.8
(1) + (2) + (3)	12.3	16.3	19.9	16.7	18.7	20.4
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	--	19.4	20.7	19.5	21.0	23.3

Source: IMF, *World Economic Outlook*, October 2009, database.

表2：北東アジア諸国の基礎的な経済指標、2008年

	GDP	POP	GDP/ POP	Inv/ GDP	Sav/ GDP	Industrial Structure			Exp/ GDP	Imp/ GDP	FDI/ GDP
						Agr	Ind[Man]	Serv			
	Bill.US\$	Mill	US\$	%	%	%	%	%	%	%	%
Japan	4,909.3	127.7	38,443	24.0	25.2	1.5	30.1[21.4]	68.4	16.1	14.8	4.1
China	4,326.2	1,325.6	3,263	42.6	49.2	11.3	48.6[34.4]	40.1	35.0	28.4	8.7
South Korea	929.1	48.6	19,115	31.4	30.2	2.5	37.1[28.1]	60.3	52.9	54.1	10.7
Mongolia	5.3	2.6	1,998	40.2	38.8	23.0	41.5[4.5]	35.6	64.3	65.7	37.3
North Korea	--	23.9	--	--	--	--	--	--	--	--	9.4
Russia	1,607.8	141.8	11,339	25.3	36.3	4.8	38.5[19.0]	56.8	33.4	22.5	12.8

Note: Inv = investment, Sav = savings, Exp = export, Imp = import, FDI = stock of inward FDI.

Source: IMF, *World Economic Outlook*, October 2009, database; World Bank, *World Development Indicators*; UNCTAD, *World Investment Report*, 2009.

鮮、ロシア（極東ロシアのGDPの時系列や予測は入手可能でない）、ここではロシア全国）を加えてもその傾向は変わらず、GDPの推定が難しい北朝鮮を除いた北東アジア5カ国で27%を占めることが予測されている。名目GDPでも、2000年代に入って停滞した時期もあるが、全体的な傾向として北東アジアの世界経済に占める重要性は拡大している（表1）。

北東アジアはその経済規模、人口、産業構造、経済開放度、経済の発展段階などの面で多様性をもつ（表2）。日本と韓国はOECDに加盟する先進国経済だが、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシアは経済体制移行国だ。モンゴルは北東アジアの中で対外開放度が最も高いが、北朝鮮は市場経済システムをもたない閉鎖経済である。ロシアと北朝鮮はWTOにまだ加盟していない。

経済の発展段階は、国連開発計画（UNDP）の人間開発指数（HDI）で示すことができる。HDIは、長く健康な生活、知識、生活水準の3の次元で集約される指標として示されている。北東アジア諸国のHDIをみると、日本と韓国がEUの平均あるいはそれを上回り、中国、ロシア（全国）、モンゴルは遅れていることがわかる（表3）。

この地域における貿易面での統合は、この10年の間に大

いに前進してきた。北東アジアの域内貿易の対世界貿易に対する比率は、1992年の15%から2008年には23%へと増大した（極東ロシアのデータはロシア全国の統計で代替）。この域内貿易の大半は日中韓によるものであり、日中韓の相互の貿易額の対世界貿易額に占める割合は92年の14%から、2008年には22%に増大した。同じ時期、日韓の中国への貿易上の依存度が高まり、これら2国にとっては欧米以上に中国の重要性が増してきた。中国の北東アジアに対する貿易上の依存度は下がっているが、全体として日中韓3カ国の貿易面での緊密な関係は大きく前進している（表4）。

一方、ロシア（全国）の北東アジアに対する貿易上の依存度は低く、92年で12%、2008年には14%になっている。モンゴル、北朝鮮の北東アジアに対する貿易上の依存度は高いが、同時期にそれぞれ78%から76%へ、54%から36%へとその比率は下がっている。総じていえば、日中韓という北東アジアの中核グループと他のモンゴル、ロシア（全国）、北朝鮮の間の貿易上のリンクは限られている。これは、様々な経済的、非経済的な要因—北朝鮮における経済市場化の未発展や貿易志向的な直接投資流入の欠如、政治的・軍事的な緊張関係など、サブ地域全体での物的インフラの未整備—によるものだと見える。しかしこのことは、逆に

表3：北東アジアにおける人間開発指数

	1980	1990	2000	2007
Japan	0.887	0.918	0.943	0.960
China	0.533	0.608	0.719	0.772
South Korea	0.722	0.802	0.869	0.937
Mongolia	--	--	0.676	0.727
North Korea	--	--	--	--
Russia	--	0.821	--	0.817
EU27	0.856	0.866	0.894	0.921
USA	0.894	0.923	0.949	0.956

Note: Data for EU27 are averages for the 27 countries for which data are available.

Source: UNDP, *Human Development Report* (2009).

表4：各国の北東アジアに対する貿易上の依存度（%）

	1992	2000	2008
Japan	10.9	16.6	25.1
China	22.2	26.7	20.1
South Korea	23.5	26.0	32.0
Mongolia	78.2	67.6	75.5
North Korea	54.1	34.0	35.7
Russia	12.5	8.1	14.4

Source: IMF, *Direction of Trade*, online.

表5：北東アジアにおけるビジネス環境指標（2010年）

Index Factor	Japan	China	South Korea	Mongolia	Russia
Overall Ranking	15	89	19	60	120
Starting a Business	91	151	53	78	106
Dealing with Construction Permits	45	180	23	103	182
Employing Workers	40	140	150	44	109
Registering Property	54	32	71	25	45
Getting Credit	15	61	15	71	87
Protecting Investors	16	93	73	27	93
Paying Taxes	123	130	49	69	103
Trading Across Borders	17	44	8	155	162
Enforcing Contracts	20	18	5	36	19
Closing a Business	1	65	12	110	92

Source: World Bank, *Doing Business Index* Database 2010

言えば、北東アジアにおいては、これらの問題を解決することによって、貿易面での緊密化を図ることができることを意味している。

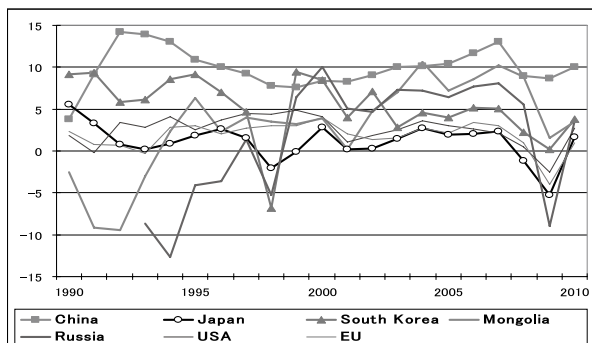
海外から投資を呼び込み、持続的な経済成長を図るためには、よいビジネス環境を作っていくことが欠かせない。北東アジアのビジネス環境は、世界銀行のビジネス環境指標（Doing Business Index）で見ると様々な様相を示している（表5）。中国ではこの指標は高くなく、ロシア（全国データ）ではビジネス環境整備に大きな課題が残っている。データは存在しないが、北朝鮮は投資を誘致できる環境にない。北東アジアでの問題点は以下のところにある—「建設許可を得る手続き」（ロシア全国、中国、モンゴル）、「国境を越える取引」（ロシア全国、モンゴル）、「ビジネスの起業」（中国、ロシア全国、日本）、「労働者の雇用」（韓国、中国、ロシア全国）、「税金の支払い」（中国、日本、ロシア全国）、「ビジネスの閉鎖」（中国、ロシア全国）、「投資家の保護」（中国、ロシア）。北東アジア諸国はこれらの点でビジネス環境を改善すべく一層の努力が望まれる。

2. 北東アジアにおける世界金融危機の影響

世界経済・貿易に及ぼす世界金融危機の影響は、特に先進国において打撃が大きかった。最近の世界銀行の推定によれば、世界経済は2009年に、マイナス0.8%の成長を経験し、第2次世界大戦後初めてのマイナス成長を記録した。先進国はマイナス3.2%成長となり、新興・発展途上諸国はプラス2.1%の成長を記録したものと思われる。世界貿易は12.3%減で、特に工業製品において顕著だった。

輸出が大きく後退した結果、北東アジア経済のGDPも大きな影響を受けた（図1）。しかし、すべての国が2009年に、マイナス成長になったわけではなく、多様な経済パフォーマンスを示した。ロシア（全国）が最も深刻な影響を受けてマイナス9%となり、日本はマイナス5.3%になった模様だ。韓国の場合、2009年上期には深刻な影響を受

図1：アメリカ、EU、北東アジア諸国の実質GDP成長率（1990-2010年）



Source: IMF, World Economic Outlook, October 2009, database.

けたものの、同下期から回復基調に戻っており、通年でプラス0.2%の成長を維持した。中国は昨年、8.7%の成長を果たし、モンゴルも2.8%の成長を実現させた模様だ。日本経済は少しずつ回復の兆しを示しており、2010年には1.7%の成長が見込まれ、中国も堅調な成長を続け2010年には10%の成長が予想されている。経済回復により、この北東アジア地域の貿易の伸びは、世界平均を上回るものと予想される。

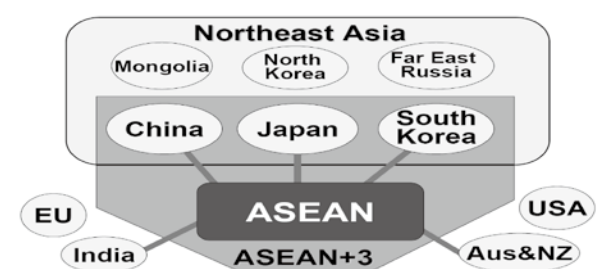
世界金融危機が長期的に北東アジアにどのような影響を与えたのかについて結論を出すのは時期尚早だ。しかし、欧米の経済回復が中期的にはまだ弱みであることを考えると、北東アジア経済圏の国内、サブ地域内における需要を拡大していくための政策協調が必要だろう。これまでの過度に欧米市場依存型の成長モデルをあらため、域内市場を成長の源泉とするモデルに変えていくことが課題だ。特に、域内市場の統合に努め、域内貿易・投資を活性化させていかなければならない。

3. ASEANの経験からの教訓

1997-98年のアジア金融危機後、東アジア地域は市場ベースでの経済統合を果たしてきたが、北東アジアのモンゴル、極東ロシア、北朝鮮はその中に十分組み込まれてはこなかった。日中韓の経済はますます相互に、また東南アジア経済や世界経済と結びつくようになってきているが、その他の北東アジア経済との結びつきが弱いままだ。ここでの課題は、モンゴル、北朝鮮、極東ロシアをいかに日中韓の経済と結び付けていくか、そしてより広い東アジア地域と結び付けていくか、ということだろう。

過去25年間の東アジアの対外志向的な経済成長と市場ベースでの統合の主な動因は、民間主導型の貿易、対外直接投資、金融取引の拡大であり、地域の生産ネットワークやサプライチェーンの構築による国際市場との結合にある。東アジアの域内貿易の発展は目覚ましく、その程度は

図2：ASEAN, ASEAN+3 and Northeast Asia



Source: 筆者の作成.

NAFTAやEUと比較しうるものになっている。WTO下の多角的貿易交渉の進捗が遅いことから、自由貿易協定(FTA)を通じて地域統合を図る機運が世界的にますます高まっており、アジアも決してその例外ではない。多くの東アジア諸国はFTA交渉を域内、域外の貿易相手国・地域と行っている。

東アジア諸国は経済協力的手段としてFTA以外にも、インフラ整備、エネルギー安全保障、環境保護、金融などでも協力を行っており、このような協力はサブ地域の協力イニシアチブに立脚している。サブ地域の協力でもっとも成功しているのが東南アジア諸国連合(ASEAN)だ。ASEAN 10カ国の努力によって、ASEAN自由貿易協定(AFTA)という形で経済統合が加速化しつつあり、同時に、ASEANサービス枠組み協定(AFAS)、ASEAN投資地域などでも協力が進んでいる。ASEAN諸国は現在、2015年までにASEAN経済共同体(AEC)を設立しようと努力している。

これらの努力の結果、ASEANは実質的に東アジア地域の経済統合のハブとなり、一連のASEAN+1のプロセスを進め、中国、日本、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドなどとFTAを締結している。それは今やASEAN+3グループ(ASEAN 10カ国プラス日中韓)の中心的存在となっている(図2)。

北東アジアは、ASEANの協力・統合の経験から大いに学ぶことができる。つまり経済協力を同じような分野—貿易・投資、インフラ開発、エネルギー安全保障、環境保護、金融—で推し進めることによって、相互の経済的な結びつきを深めていくことができる。さらなる経済成長を実現するためにもっとも重要なことは、北東アジアで市場ベースでの経済統合を促進し、それを競争力のある経済地域に育てていくということだ。ADBの2008年の研究『台頭するアジアの地域主義：繁栄を共有するパートナーシップ』によれば、「アジアの地域主義が台頭することは、個別の国にとっても、地域にとっても、世界にとっても好ましい」。

北東アジアは東アジアのサブ地域として、東アジア全体の経済統合プロセスを進める上で重要な役割をもつはずだ。

4. 重要なサブ地域としての北東アジア

長期的に持続可能な成長を実現するために、北東アジアはサブ地域内のみならず、その他のアジア諸国、世界経済とさらに貿易・投資・金融面での結びつきを強める必要がある。北東アジアにおけるサブ地域協力メカニズムは、サブ地域内のみならず、ASEANその他の東アジア諸国と北東アジアをつなぐアジア広域的な、政策主導型の経済統合を大いに推し進めることとなる。北東アジアの経済協力の主要なゴールの一つに、北朝鮮と韓国との平和的な再統合が挙げられる。無論そのためには、北朝鮮は韓国、日本、その他国際コミュニティと政治的な関係を正常化させ、経済改革・開放に乗り出す必要がある。朝鮮半島の平和的統合が達成されれば、より平和な、より安定した、より繁栄した北東アジアが実現できよう。

北東アジアは経済統合の観点からユニークだ。中核的な3カ国の間では貿易・投資を通じた事実上の統合が進められてきた。しかし、その他の北東アジア諸国は経済統合の動きから孤立しており、他のサブ地域に比べ市場ベースでも政策的にも経済統合の面で後れを取っている。北東アジアにおいては、2国間のFTAが存在するわけでも、サブ地域全体をカバーするFTAが存在するわけでもない。日中韓はいずれも数多くのFTAを東アジア域内・外の諸国と締結しているが、相互にはまだ1つも結んでいない(表6)。北東アジアは二つのギャップに苦しんでいるといつてよい。一つは日中韓の間で市場ベースでの経済統合と制度的な経済統合の間のギャップであり、もう一つはこの中核3カ国とその他の北東アジア諸国との間で市場ベースでの統合が進んでいないということである。

日中韓の間のFTAに関してはいくつかの提案が行われ、共同研究も行われているが、政府間での交渉が進んでいるわけではない。日韓FTA交渉は2003年12月に始まったが、

表6：東アジア諸国の自由貿易協定

	Within Northeast Asia	Outside Northeast Asia
Japan	--	ASEAN, Brunei, Chile, Indonesia, Malaysia, Mexico, Philippines, Singapore, Switzerland, Thailand, Viet Nam
China	Asia-Pacific Trade Agreement (APTA)	ASEAN, Chile, Hong Kong, Macao, New Zealand, Pakistan, Singapore, Thailand (Peru signed)
South Korea	APTA	ASEAN, Chile, EFTA, India, Singapore (US, EU signed)
Mongolia	--	--
North Korea	--	--
Russia	--	Armenia, Georgia, Kyrgyz, Ukraine

Source: WTO, RTA database.

暗礁に乗り上げ、2004年11月に交渉が中断したままだ。2007年3月からは日中韓の間で投資協定交渉が行われているが、目に見えるかたちでの進展はない。これら3カ国は、貿易・投資の自由化を含む包括的な経済連携協定（EPA）の交渉を進めるべきだろう。例えば日本が農・水産物貿易の自由化を図り、中国が外国投資と知的財産権の保護にコミットし、韓国が産業分野で中小企業を中心とするサプライチェーンの強化を行うことができれば、協定合意の可能性が広がることになるだろう。

北東アジアにおける制度的な（＝政策主導型の）経済統合や協定に対する障害は、経済的な要因だけでなく、非経済的な要因—歴史的な敵意の残骸、各国間の対抗意識、共同体意識の欠如などが挙げられよう。人的・文化的交流、政治対話、歴史の共同研究など様々な協力が、制度的な経済統合の条件を作り出す上で役立つだろう。

5. 北東アジアをつなげるインフラ協力

北東アジアの多様性はある意味で強みであり、お互いの間の物理的な接続性を強化していくことで、貿易・投資、経済成長の機会が生まれよう。北東アジア協力の重要な分野としては、各国経済をより緊密に連携させること、そのために必要な運輸、電気通信、エネルギーの面で効率的なインフラ構築の連携を図ることだ。各国経済がお互いにそして世界全体とさらに接続することになれば、このサブ地域はより繁栄するようになろう。日中韓とASEANの間で作られている国際的な生産ネットワークは、各国の比較優位性を活用したもののだが、それは国境を越えたインフラ連携がなければ実現しえないものだ。こうしたニーズを満たしていくためには、その資金需要に応えられる金融メカニズムを設計する必要がある。

北東アジア経済の世界的な競争力はインフラの質に大きく依存している。表7によれば、モンゴルのインフラは弱く、ロシア（全国）、中国でもさらに強化の余地がある。重要なことは、交通やエネルギーのインフラ開発を各国内および各国間で進め、サブ地域全体の競争力の強化につなげていくことだ。

世界金融危機後の課題として、北東アジアをつなげるインフラ投資を拡大すべき5つの理由が考えられる。第1に、インフラ整備が経済の発展を促し貧困削減につながることで、第2に、経済の競争力と生産性を高めること、第3に、成長のバランスを取り戻す上で貢献すること、第4に、他の分野の経済協力を促し各国間の信頼醸成につながることで、第5に、鉄道や風力・水力発電などで環境問題、気候変動、エネルギー安全保障問題などに寄与しうること。

北東アジア諸国のいくつかは現在、大図們江イニシアチブ（GTI）と呼ばれる意欲的なインフラ協力イニシアチブに取り組んでいる。1995年に発足したGTIの目的は、経済成長を促し、生活水準を向上させ、平和と安定につながるようなサブ地域プロジェクトを特定し、実施することだ。GTIには現在、中国、モンゴル、韓国、ロシアの4カ国が加盟し、UNDPが支援している。図們江事務局¹が組織され、サブ地域のインフラプロジェクトを推進し（表8）、投資家やドナーを呼び込もうとしている。

北東アジアはサブ地域のインフラプロジェクトをさらに拡大すべきだ。メコン河流域（GMS）におけるインフラ協力の成功は、サブ地域内の物理的な接続性の改善がいかに重要かを明らかにした。GMSは1992年に創立され、ADBが支援しているが、その目的は経済開発のためのインフラを整備し、それによってより財と人々の自由な流れを実現し、必要な資源基盤を共有することだ。北東アジア

表7：東アジアの世界競争力指標とインフラストラクチャーの質

	2001-2002			2008-2009		
	GCI	Infrastructure		GCI	Infrastructure	
	Rank	Rank	Score	Rank	Rank	Score
Japan	15	15	6	9	11	5.8
China	47	61	2.9	30	47	4.22
South Korea	28	27	4.8	13	15	5.63
Mongolia	--	--	--	100	133	--
Russia	63	--	--	51	59	--

Note: GCI = Global Competitiveness Index; Score for infrastructure: 1= poorly developed and inefficient; 7= among the best in the world

Source: World Economic Forum (2001, 2008)

¹ 大図們江イニシアチブ（GTI）は当初、図們江地域開発プログラム（TRADP）として1995年に発足した。北朝鮮は発足時からメンバー国だったが、2009年に脱退した。

でも同様に、域内外の連携を深めるため真摯な努力が求められる。

最近のADBの研究で、ADB本部と協力して行ったものに、『シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー』がある。この研究では、アジア広域的なインフラ・フォーラムをつくり、さまざまなサブ地域のプロジェクトの優先順位を定め、シームレス・アジアを実現することが提案されている。また、アジア・インフラ投資ファンドを創設し、公的資金と民間資金の両方を活用して、アジアのインフラ整備を行っていくことも提案されている。ここで一つ提唱したいだが、北東アジアでも国境を越えたインフラ投資を推進するための「北東アジア・インフラ投資基金」を設立してはどうだろうか。そのためには共通のビジョン、サブ地域全体での強力なリーダーシップ、各国のコミットメント、国際的・地域的な開発パートナーの支援が必要だ。そこには主要な国際機関や二国間機関が参加し、その他様々なステークホルダーが参加することが考えられよう。

6. エネルギー・環境協力

北東アジアの新興諸国、特に中国は、エネルギー需要の増大という厳しい現実に直面している。急速な工業化、都市の拡張・開発、公害の増大が進む中で環境、気候変動への影響を減らすことも急務だ。輸送やエネルギー分野でのインフラ投資を環境にやさしい形で行うと同時に、環境保護と温室効果ガスの削減に努めなければならない。ここで

重要なことは、輸送やエネルギーなど新しいインフラ投資を行う際には、環境面で持続可能なプロジェクトを目指すことだ。

2005年11月、北東アジア諸国は、エネルギー協力と貿易を促進し、北東アジアのエネルギー安全保障を前進させるべく「北東アジアエネルギー協力に関する政府間協力メカニズム」を発足させた。そのビジョンは「2020年までに持続可能なエネルギー協力で北東アジアのエネルギー安全保障を向上する」というもので、主な目標として、①域内のエネルギー供給を増大させて域外からのエネルギー輸入の依存度を下げる、②エネルギー供給・利用効率を改善する、③エネルギーミックスとエネルギー効率を向上させ、エネルギー生産・消費による環境への影響を最小限にとどめることが掲げられている。

北東アジア諸国はGTIの下でエネルギー・環境協力も行っている。2005年、GTI加盟国は、環境を、輸送、観光、エネルギー、投資など協力優先順位の高い分野での横断的なテーマとした。GTIは「図們江流域水質保護」に関するフィージビリティ・スタディーを行った。域内の環境協力を効果的に推し進めるためには、国を超えたデータや情報の標準化も求められる。

北東アジアの中核3カ国におけるエネルギーの消費は、特に中国において大きな水準に上ることになる（表9）。エネルギーの安全保障と低炭素型社会へのシフトを実現することがこのサブ地域の持続的な発展のために必要だ。そ

表8：承認済みのGTIプロジェクト

Projects	No.	Name of the project
Transport	1	NEA Ferry Route Border Infrastructure Framework
	2	Modernization of Zarubino Port
	3	Mongolia-PRC Railway Construction
	4	Resuming Hunchun-Makhalino railway
	5	PRC Road, Harbor Project in the Border Between PRC and North Korea
Energy	6	Capacity Building on GTI Energy at Regional Level
Tourism	7	Capacity Building on GTI Tourism at Regional Level
Investment	8	Training Program for Officials from GTI Member countries
Environment	9	GTI Environmental Cooperation: focusing on Trans-boundary Environmental Impact Assessment (TEIA) in GTR and Environmental Standardization in the Northeast Asia
	10	Feasibility Study on Tumen River Water Protection

Source: GTI (2010).

表9：北東アジアにおけるエネルギー消費ニース（百万TOE）

	Actual		Forecast		Average Annual Growth Rate (%)		
	1990	2000	2010	2020	1990-2000	2000-2010	2010-2020
Japan	439	525	543	561	1.8	0.3	0.3
China	673	932	1406	2063	3.3	4.2	3.9
South Korea	93	191	262	303	7.5	3.2	1.5

Note: TOE = ton of oil equivalent

Source: ADB/ADBI, *Infrastructure for a Seamless Asia*, 2009.

のためには、エネルギーミックスとエネルギー効率の向上を促す市場志向型の政策が求められる。こうした政策は、エネルギー価格の上昇を引き起こすことから、それが貧困層や社会的弱者に与える悪影響をやわらげるための社会保護政策を伴わなくてはならない。こうした政策パッケージを実現するためには、国際的な資金供与、技術移転、人材育成などによる支援が必要だ。

7. 北東アジアの統合に向けて

北東アジア市場をより拡大し、統合していくことは、世界的な金融危機でもたらされた課題に応えるだけでなく、確固たる平和に基づく北東アジアを実現する上でも貢献しよう。非経済的な要因がしばしば北東アジア経済統合の重大な妨げとなっているが、より緊密なサブ地域の経済協力こそ緊張を和らげ、紛争を防ぎ、共同体精神を醸成すると考えられる。ヨーロッパやASEANの経済統合、GMSのインフラ協力は、その好例を示している。

北東アジアにおける経済統合プロセスを始めるに当たっては、その中核である日中韓が緊密な相互協力を強化すべきだろう。日中韓の首脳は99年11月以降定期的に会合を持つようになってきているが、それを踏まえて日中韓が政策主導型の経済統合の気運を高めれば、それがさらにその他の北東アジア諸国に波及していこう。その意味で日中韓の経済連携協定（EPA）こそ、北東アジア自由貿易協定（NEA-FTA）を形成する最初の目標として位置付けられるべきだ。さらに日中韓のイニシアチブにより、国境を越えたイ

ンフラ整備、エネルギー安全保障、環境保護などの経済協力も推し進めることができる。モンゴルもまたこれら3カ国のイニシアチブに参加することができよう。極東ロシアがNEA-FTAのメンバーになるためには、まずロシア自身がWTOに加盟して相当程度の貿易・投資の自由化を進めておく必要があるかもしれない。

北東アジアの域内FTAを実現するために、またその他の協力を推し進めるためには、制度的な機関を整えることが必要となろう。北東アジアにおける政治状況を考えると、日中韓が率先してこの協力体制を構築することが現実的だ。例えば「北東アジア経済協力事務局」のような組織ができれば、サブ地域のさまざまな経済協力問題を進める上で大きなモーメントが生まれよう。これには、政策当局者だけでなく、経済界、学会、研究者、NGOなども関わっていくことが必要だろう。

北東アジア協力・経済統合は、サブ地域の競争力を高め、さらなる成長と繁栄に資すると同時に、貧困を削減し、環境面での持続可能性を実現する上で重要だ。貿易・投資、インフラ開発、エネルギー、環境などのサブ地域協力においてこのような利益が実現されれば、北朝鮮にとっても周辺諸国との経済協力を門戸を開く誘因となるだろう。このことが北東アジアの平和を確固たるものとし、より広域的な東アジア経済統合につながる契機になろう。その実現のためには、未来志向的なリーダーシップと、コミットメントが必要になる。

[英語講演をERINAにて翻訳]